

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1202	(H.25)No.	1202
-----------	------	-----------	------

事務事業名	資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	環境対策室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	272601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	衛生費	資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業)
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業)

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
草木類の資源化を中心に、資源循環型社会の構築、省エネルギー、環境保全を目的に、ごみの減量・資源化を推進する。
事業内容
国の緊急雇用創出事業で雇用した環境レンジャーを活用し、地域や学校等に出向き、せん定枝粉碎処理機付車両(チップカー)等により、せん定枝を粉碎し、粉碎チップを必要な場所に運搬し、土壌改良、堆肥化、マルチ材等として有効利用するなど、草木類の資源化及び啓発を図る。また、各小学校にも出向いて、環境教育でも活用する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)			
主な事業の実績・計画	資源循環型社会構築推進を業務とする環境レンジャー3名を雇用(雇用期間4月から3月)				
	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 6,146千円 (賃金 5,398千円) (社会保険料 748千円) 2トントラック1台借上げ 958千円 消耗品費 800千円 (作業服、用具等) 燃料費 983千円 				
	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)		

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	8,887千円	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)	国・県支出金	8,887			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	0	0	0
人工数	職員	0.35人			
	臨時職員等	0.03人			
②概算人件費	(0千円) 2,660千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 11,547千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
チップカーにより、せん定枝を粉碎、運搬し、資源として有効利用に取り組むとともに、資源化等への意識啓発を図ることができた。引き続きチップカーを活用した資源化、啓発活動の積極的な取組が必要であるが、人と財源が確保できる10割補助の対象となる緊急雇用創出事業は平成25年度で終了した。	平成24年度、平成25年度は、環境に関する新たな取組みをアピールして、緊急雇用創出事業の重点事業の採択を得ることができたが、財源が確保できないことから、平成26年度は、これまで産業部が所掌していた草木類リサイクル事業を再編してチップカーの作業及び資源循環型社会の構築を進める予定である。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	草木類のリサイクル、資源循環型社会の仕組みづくり、啓発、環境学習に効果을上げている。また、環境美化と資源を有効に利用でき、市民及び地域にたいへん感謝されている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織、学校等に出向くことをピーアールし、連携を図っている。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム、快適環境プラン
今後、緊急雇用創出事業の採択を得ることができない場合は、市単独事業として、民間委託、再任用職員、臨時職員等で実施しなければならない。	